

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月20日
【事業年度】 第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】 東京センチュリーリース株式会社
【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】 03(5209)7055(代表)
【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】 03(5209)7055(代表)
【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	266,729	758,674	713,182	716,342	691,128
経常利益	(百万円)	9,870	33,414	44,170	46,252	46,292
当期純利益	(百万円)	5,957	25,541	23,646	26,194	28,934
包括利益	(百万円)	-	-	23,858	26,702	37,180
純資産額	(百万円)	60,770	158,115	178,752	201,272	233,668
総資産額	(百万円)	845,950	2,132,892	2,184,599	2,260,389	2,465,817
1株当たり純資産額	(円)	1,162.07	1,410.61	1,594.57	1,796.62	2,092.46
1株当たり 当期純利益金額	(円)	114.29	239.57	221.80	245.82	272.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	272.18
自己資本比率	(%)	7.2	7.1	7.8	8.4	9.0
自己資本利益率	(%)	10.1	18.5	14.8	14.5	14.0
株価収益率	(倍)	5.10	5.41	6.16	6.80	9.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,543	194,308	48,551	26,425	89,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,282	8,948	23,191	515	5,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,497	306,146	89,762	38,289	135,868
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	67,387	50,947	32,793	44,530	83,122
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	490 (90)	1,732 (258)	1,715 (228)	1,722 (203)	1,676 (206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第43期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同グループから平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	264,733	554,296	517,978	496,129	478,474
経常利益	(百万円)	8,307	24,608	33,270	35,350	35,201
当期純利益	(百万円)	4,524	20,481	17,725	19,562	21,931
資本金	(百万円)	11,867	34,231	34,231	34,231	34,231
発行済株式総数	(千株)	52,126	106,624	106,624	106,624	106,624
純資産額	(百万円)	53,734	127,029	141,191	155,709	179,039
総資産額	(百万円)	833,459	1,750,784	1,733,564	1,780,307	1,943,741
1株当たり純資産額	(円)	1,030.88	1,191.48	1,324.33	1,465.42	1,683.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	28.00 (14.00)	32.00 (14.00)	40.00 (19.00)	44.00 (22.00)	48.00 (24.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	86.80	192.11	166.25	183.58	206.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	206.30
自己資本比率	(%)	6.4	7.3	8.1	8.7	9.2
自己資本利益率	(%)	8.6	17.5	13.2	13.2	13.1
株価収益率	(倍)	6.72	6.74	8.22	9.10	12.11
配当性向	(%)	32.3	16.7	24.1	24.0	23.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	462 (52)	1,199 (118)	1,158 (94)	1,097 (70)	1,028 (59)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第41期の1株当たり配当額32円は、合併記念配当2円を含んでおります。
3. 第40期から第43期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期の各数値には、東京リース株式会社との合併により、同社から平成21年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行)・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
昭和48年12月	損害保険代理店業務進出のため、ミナト・トレーディング株式会社(昭和54年12月センチュリー・クレジット株式会社に商号変更、平成17年6月株式会社C-TRYに商号変更、平成21年11月株式会社TRYに商号変更)を設立。
昭和58年10月	人材派遣業務進出のため、センチュリー・スタッフ株式会社(平成12年10月株式会社キャリアプラザと合併、平成14年1月キャプラン株式会社に商号変更)を設立。
昭和60年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社(現・伊藤忠エネクス株式会社)、大成火災海上保険株式会社(現・株式会社損害保険ジャパン)とセンチュリー・オート・リース株式会社(平成17年10月日本カーソリューションズ株式会社に商号変更)を設立。
平成3年1月	損害保険代理契約をセンチュリー・クレジット株式会社から引き継ぐため、センチュリー・エージェンシー株式会社(平成15年4月センチュリー・ビジネス・サービス株式会社に商号変更)を設立。
平成12年3月	伊藤忠商事株式会社からセンチュリー・オート・リース株式会社の株式を取得し、センチュリー・オート・リース株式会社を子会社化。 朝日オートリース株式会社を買収。
平成12年10月	センチュリー・オート・リース株式会社が朝日オートリース株式会社と合併。
平成13年12月	センチュリー・クレジット株式会社の会社分割を行い、自動車ローン部門業務をセンチュリー・オート・リース株式会社に移管。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年6月	センチュリー・クレジット株式会社を株式会社C-TRY(平成21年11月株式会社TRYに商号変更)に商号変更し、リファーマビリティ事業を開始。
平成17年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
平成18年10月	中国でのリース事業展開のため、伊藤忠(中国)集团有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利(中国)租賃有限公司を設立し、営業を開始。
平成21年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
平成21年10月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門をTLCビジネスサービス株式会社に統合。TLCビジネスサービス株式会社の商号をTCビジネスサービス株式会社に変更。
平成22年1月	盛世利(中国)租賃有限公司が東瑞融資租賃有限公司と合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更。
平成22年4月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社が東京リース管財株式会社と合併し、商号をTCエージェンシー株式会社に変更。
平成22年7月	日本カーソリューションズ株式会社が同社連結子会社の昭和オートレンタリース株式会社と合併、株式会社IHIファイナンスサポートの株式66.5%を取得。
平成23年3月	ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式5.5%を追加取得(追加取得後の所有割合は20.0%)。
平成23年7月	伊藤忠商事株式会社との共同出資により、事業者向け貸金業務を行うTCIファイナンス株式会社を設立。
平成23年9月	伊藤忠商事株式会社の連結子会社であるPT. ITC Auto Multi Finance社との共同出資により平成23年2月に設立したインドネシア現地法人PT. CENTURY TOKYO LEASING INDONESIAが営業を開始。
平成24年1月	不動産管理事業をTCプロパティソリューションズ株式会社に承継。
平成24年12月	GA Telesis, LLCへの出資を行い、同社議決権の20%を取得。

3 【事業の内容】

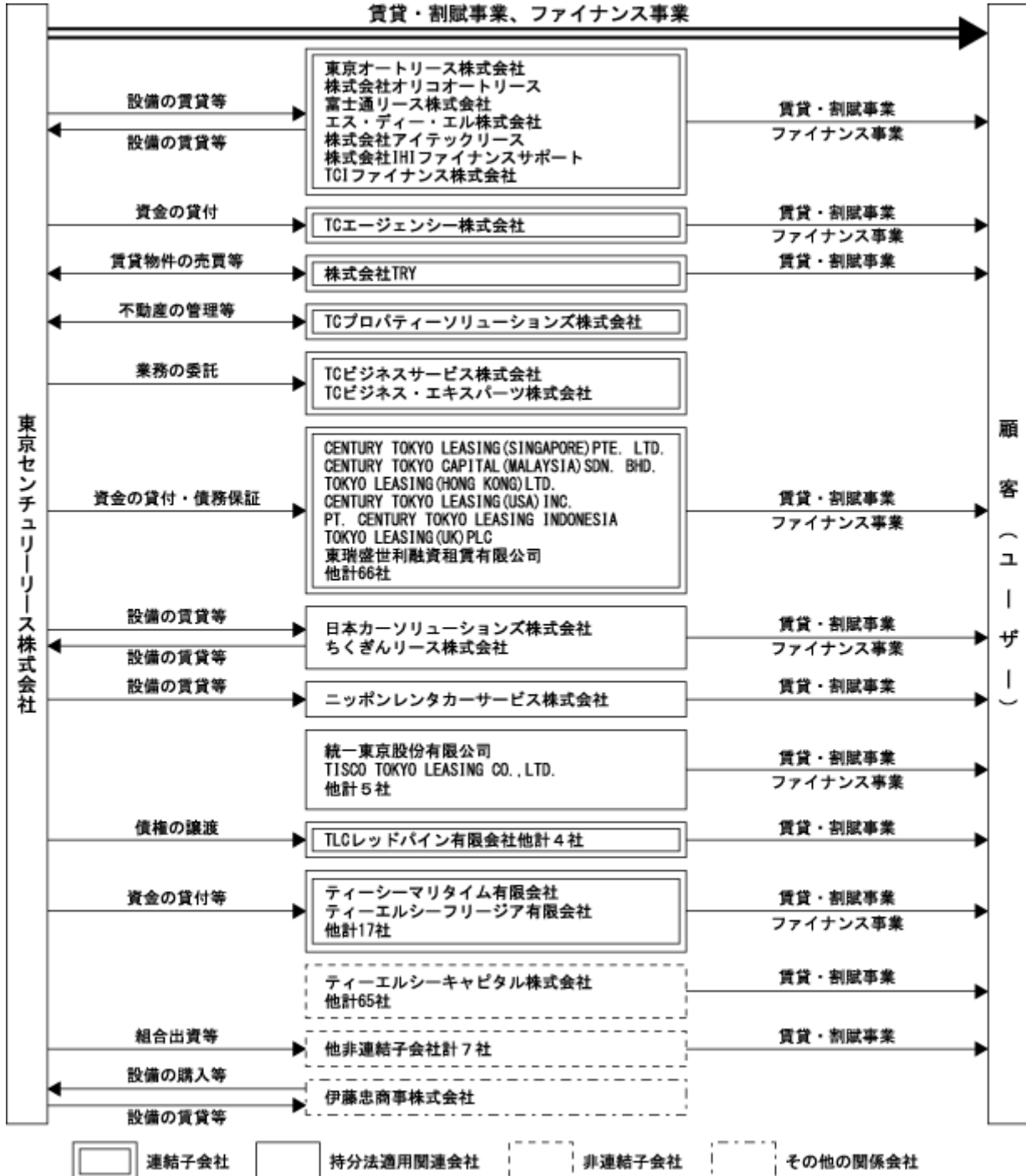
当社グループは、当社、子会社171社及び関連会社 8 社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

前記の他にその他の関係会社 1 社(伊藤忠商事株式会社)があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業.....金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他.....売買取引及び手数料取引等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、子会社等へのコンピュータ、事務機器等の賃貸及び事業資金の貸付並びに子会社等からの社用車の賃借等であります。
2. 当社とその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社との主な取引は、リース・割賦物件の購入及びコンピュータ事務機器等の賃貸であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 東京オートリース株式会社	東京都 台東区	200	賃貸・割賦事業	(所有) 100.0%	事業資金の貸付、 債務保証予約
株式会社TRY	東京都 港区	21	賃貸・割賦事業	100.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却
TCエージェンシー株式会社	東京都 台東区	10	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証 役員の兼任2名
TCビジネスサービス株式会 社	東京都 台東区	20	その他	100.0%	事務の委託 役員の兼任1名
TCビジネス・エキスパート 株式会社	東京都 台東区	10	その他	100.0%	検査業務の委託 役員の兼任2名
TCプロパティソリューションズ株式会 社	東京都 千代田区	100	その他	100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任1名
エス・ディー・エル株式会社	東京都 港区	100	賃貸・割賦事業	90.0%	賃貸借取引等
株式会社アイテックリース	東京都 渋谷区	20	賃貸・割賦事業	85.1%	賃貸借取引等
富士通リース株式会社 (注)7	東京都 千代田区	1,000	賃貸・割賦事業	80.0%	賃貸借取引等
株式会社IHIファイナンス サポート	東京都 中央区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	66.5%	事業資金の貸付、 賃貸借取引等 役員の兼任1名
TCIファイナンス株式会社	東京都 千代田区	100	ファイナンス事業	60.0%	事業資金の貸付 役員の兼任1名
株式会社オリコオートリース (注)4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付等
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	S \$ 19,340千	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む)
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)2	マレーシア	RM 26,523千	賃貸・割賦事業	100.0% (31.1%)	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む)
TOKYO LEASING (HONG KONG) LTD.	中国	HK \$ 13,000千	賃貸・割賦事業	100.0%	資金の借入
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC. (注)3	米国	US \$ 26,513千	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む)
TOKYO LEASING (UK) PLC	英国	STG 6,655千	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
東瑞盛世利融資租賃有限公司 (注)3	中国	US \$ 47,500千	賃貸・割賦事業	80.0%	事業資金の貸付、 債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
PT. CENTURY TOKYO LEASING INDONESIA	インドネシア	IDR 100,000百万	賃貸・割賦事業	85.0%	債務保証(予約含む)
その他80社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区	981	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	50.0%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
ニッポンレンタカーサービス株式会社	東京都渋谷区	720	賃貸・割賦事業	21.8%	賃貸借取引等
統一東京股? 有限公司	台湾	NT \$ 200,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	タイ	THB 60,000千	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)
GA Telesis, LLC (注)2、(注)6	米国	-	その他	20.0% (20.0%)	役員の兼任1名
その他3社					
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事株式会社 (注)5	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 25.1%	賃貸借取引等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC. 及び東瑞盛世利融資租賃有限公司は、特定子会社であります。

4. 株式会社オリコオートリースについては、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

6. 資本金については当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

7. 富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	114,098百万円
(2) 経常利益	2,871百万円
(3) 当期純利益	1,770百万円
(4) 純資産額	38,424百万円
(5) 総資産額	298,210百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	1,269 (150)
ファイナンス事業	
その他	
全社(共通)	407 (56)
合計	1,676 (206)

- (注) 1. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,028(59)	41.1	15.6	7,417,000

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	849(49)
ファイナンス事業	
その他	
全社(共通)	179(8)
合計	1,028(59)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成4年4月に結成されたC L S社員組合と昭和54年3月に結成された東京リース従業員組合が発展的に解散し、平成22年11月1日付で新たに東京センチュリーリース社員組合を発足しております。上部団体等他団体との関係はなく、平成25年3月31日現在の組合員数は953名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな景気押し上げ効果がみられ、年度後半には金融緩和の強化をはじめとした金融・財政政策に対する期待感から円安・株高基調に転換するなど、徐々に景気好転の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度よりスタートさせた第一次中期経営計画の最終年度にあたり、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進してまいりました。

営業基盤の強化

〔専門性の向上〕

- ・航空機分野における専門性の向上を図るべく、米大手商業航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCを持分法適用関連会社とし、新造機のリースから退役機の解体・部品販売に至る航空機のライフサイクル・マネジメントを可能とする体制を整えました。

〔成長期待分野への注力〕

- ・再生可能エネルギーの普及・促進への貢献を目的として京セラ株式会社と共同事業会社を設立し、太陽光発電による売電事業を開始いたしました。
- ・再生可能エネルギーのひとつであり、今後日本での成長性が見込まれる洋上風力発電用の発電機設置専用船に係るファイナンス事業へ進出いたしました。

〔中国・アジア地域を中心とした事業の推進・拡大〕

- ・インドにおけるファイナンスニーズに応えるべく、インドの有力企業グループであるタタ・グループと提携し Tata Capital Financial Services Limited内にジャバンスクを設置し、インドにおけるリース事業を開始いたしました。
- ・北米・中南米のリース事業やITサービスの強化を目的として米国独立系リース会社CSI Leasing, Inc.との業務提携を締結いたしました。
- ・グローバル事業を拡大するため、中国国内に新たに4拠点（大連・青島・武漢・成都）を開設いたしました。

経営基盤の強化

〔連結経営強化によるグループ総合力の向上〕

- ・オートリース業界で確固たる地位を築くことを目的として、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社と、当社と日本電信電話株式会社（以下「NTT」）が50%ずつ出資し当社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社との合併に関して、今後具体的な協議を進めていくことでNTTと合意いたしました。
- ・国内外におけるオートリース・レンタカー事業の企画機能を強化するためオート事業推進室（平成25年4月1日付でオート事業推進部に改組）を新設いたしました。

〔財務基盤の強化〕

- ・継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。

また、当社の営業基盤及び経営基盤の強化に向けた取り組みが評価され、2013年2月に外部格付機関による格付が1ノッチ格上げ（ ）となりました。

- () 2月18日付で株式会社日本格付研究所（JCR）による格付が「A」から「A+」へ、2月20日付で株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付が「A-」から「A」へ格上げ。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて9.9%増の1兆1,787億80百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて3.5%減の6,911億28百万円となりました。営業利益は資金原価の減少等により同0.2%増の419億73百万円、経常利益は同0.1%増の462億92百万円となりました。当期純利益は、同10.5%増の289億34百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	増減	
			金額	増減率
売上高	716,342	691,128	25,214	3.5
営業利益	41,877	41,973	95	0.2
経常利益	46,252	46,292	40	0.1
当期純利益	26,194	28,934	2,740	10.5

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて15.0%増の6,894億61百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて3.8%減の6,665億34百万円、セグメント利益は376億48百万円（同8.6%減）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて3.4%増の4,893億19百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて20.7%増の169億34百万円、セグメント利益は92億22百万円（同38.0%増）となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて20.1%減の76億58百万円、営業利益は21億27百万円（同17.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	26,425	89,711	63,285
投資活動キャッシュ・フロー	515	5,592	5,076
財務活動キャッシュ・フロー	38,289	135,868	97,578
現金・現金同等物期末残高	44,530	83,122	38,592

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が461億89百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が352億84百万円及び仕入債務の増加による収入が111億9百万円に対し、賃貸資産の取得による支出が1,021億39百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額が307億78百万円及び法人税等の支払額が200億76百万円となったこと等により、897億11百万円の支出（前連結会計年度は264億25百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が4億9百万円に対し、投資有価証券の取得による支出が48億71百万円及び社用資産の取得による支出が16億0百万円発生したこと等により、55億92百万円の支出（前連結会計年度は5億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,247億14百万円及び債権流動化の返済による支出が96億55百万円になったこと等に対し、社債の発行による収入が811億円、短期借入金の純増額が464億81百万円及び長期借入金の借入による収入が3,249億56百万円になったこと等により、1,358億68百万円の収入（前連結会計年度は382億89百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて385億92百万円増加し831億22百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	19,013	100.00	347,146	100.00	2.20
合計	19,013	100.00	347,146	100.00	2.20

資金調達内訳

平成25年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	821,622	0.50
その他	773,728	0.21
社債・CP	724,728	0.20
合計	1,595,350	0.36
自己資本	178,354	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	545	16.91	9,832	2.83
建設業	73	2.27	1,757	0.51
電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.84	11,531	3.32
運輸・通信業	155	4.81	46,700	13.45
卸売・小売業、飲食店	730	22.66	14,386	4.14
金融・保険業	64	1.99	28,627	8.25
不動産業	63	1.96	101,569	29.26
サ・ビス業	1,066	33.07	94,982	27.36
個人	-	-	-	-
その他	499	15.49	37,758	10.88
合計	3,222	100.00	347,146	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	86,869	25.02
うち株式	-	-
債権	18,372	5.29
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	32,383	9.33
財団	-	-
その他	61,982	17.86
計	199,607	57.50
保証	10,708	3.08
無担保	136,830	39.42
合計	347,146	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	531	2.79	18,946	5.46
1年超5年以下	17,050	89.67	141,426	40.74
5年超10年以下	1,372	7.22	150,972	43.48
10年超15年以下	46	0.24	26,792	7.72
15年超20年以下	6	0.03	5,872	1.69
20年超25年以下	1	0.01	55	0.02
25年超	7	0.04	3,080	0.89
合計	19,013	100.00	347,146	100.00
一件当たり平均期間			5.89年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業		
情報・事務用機器	288,830	100.7
産業・土木・建設機械	66,336	93.0
その他	133,679	113.0
ファイナンス・リース計	488,846	102.6
オペレーティング・リース	102,139	330.1
賃貸取引計	590,985	116.5
割賦取引	98,475	106.8
賃貸・割賦事業計	689,461	115.0
ファイナンス事業	489,319	103.4
合計	1,178,780	109.9

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業				
情報・事務用機器	701,120	33.5	729,993	32.7
産業・土木・建設機械	216,873	10.4	201,358	9.0
その他	329,757	15.7	340,364	15.3
ファイナンス・リース計	1,247,751	59.6	1,271,716	57.0
オペレーティング・リース	128,009	6.1	202,150	9.1
賃貸取引計	1,375,761	65.7	1,473,866	66.1
割賦取引	187,986	9.0	201,559	9.0
賃貸・割賦事業計	1,563,747	74.7	1,675,425	75.1
ファイナンス事業	530,655	25.3	555,938	24.9
合計	2,094,402	100.0	2,231,363	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	535,777	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	67,989	-	-		
	貸貸取引計	603,767	538,691	65,076		
	割賦取引	88,955	84,156	4,798		
	貸貸・割賦事業計	692,722	622,847	69,875		
ファイナンス事業		14,030	1,148	12,882		
その他		9,588	8,129	1,458		
合計		716,342	632,126	84,215	11,558	72,657

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	518,199	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	66,437	-	-		
	貸貸取引計	584,636	525,372	59,264		
	割賦取引	81,898	77,265	4,632		
	貸貸・割賦事業計	666,534	602,638	63,896		
ファイナンス事業		16,934	1,705	15,228		
その他		7,658	6,036	1,622		
合計		691,128	610,380	80,747	9,864	70,882

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・ お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・ 透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・ 人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、全ての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・ 企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画(3ヵ年)において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

[第二次中期経営計画の基本方針]

「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」

当社は、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、従来のビジネスモデルに囚われず高い目線でビジネスを捉え、当社の強みを最大限活かしながら経営戦略を着実かつ迅速に実行することで収益の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

[経営戦略]

営業基盤の強化

- ・ リース事業の競争力強化
- ・ ファイナンス事業の強化
- ・ 海外ビジネスの拡大
- ・ 国内外におけるオート事業の取り組み強化

経営基盤の強化

- ・ 連結経営の強化
- ・ 財務基盤の充実と強化
- ・ 人材開発の強化
- ・ 営業事務の効率化推進
- ・ リスクコントロールの高度化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客への転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っております。

(3) 民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症等の予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画(BCP)に関する対応を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,054億27百万円(9.1%)増加し2兆4,658億17百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

・営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,369億61百万円(6.5%)増加し2兆2,313億63百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆6,754億25百万円、ファイナンス事業が5,559億38百万円でありま

す。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,730億31百万円(8.4%)増加し2兆2,321億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加111億86百万円及び有利子負債の増加であります。

・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,560億45百万円(8.8%)増加し1兆9,392億19百万円となりました。

有利子負債の内訳をみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて992億76百万円(10.3%)増加し1兆654億67百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による長期調達が減少したものの、普通社債を605億円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて567億69百万円(6.9%)増加し8,737億51百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて323億96百万円(16.1%)増加し2,336億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が240億47百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し9.0%となりました。

(2) 資金調達と資金の流動性についての分析

資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM(資産負債の総合管理)の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べて614億83百万円増加し1兆1,108億91百万円となりました。直接調達は、債権流動化による調達が減少した一方、普通社債を発行したこと等から、前連結会計年度末に比べて945億62百万円増加し8,283億28百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は42.7%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇しました。

また、当連結会計年度末の長期調達比率は45.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関80行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて1,241億96百万円増額の8,713億13百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は5,294億39百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、ファイナンス事業で29億3百万円(20.7%)増加しましたが、賃貸・割賦事業で261億87百万円(3.8%)減少及びその他で19億30百万円(20.1%)減少したことにより前連結会計年度に比べて252億14百万円(3.5%)減少し6,911億28百万円となりました。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて17億74百万円(2.4%)減少し708億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて18億70百万円(6.1%)減少し289億9百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べて95百万円(0.2%)増加し419億73百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、為替差益及び持分法による投資利益の増加により16億52百万円(30.3%)増加、営業外費用は支払利息の減少がありましたが、金融派生商品費用の増加により17億8百万円(157.8%)増加しました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べて40百万円(0.1%)増加し462億92百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により6億36百万円減少、特別損失は投資有価証券評価損の減少等により27億3百万円の減少となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて21億7百万円(4.8%)増加し461億89百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は6億6百万円(3.5%)減少、164億93百万円、少数株主利益は26百万円(3.3%)減少し7億60百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて27億40百万円(10.5%)増加し289億34百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて26円50銭増加の272円32銭、ROE(自己資本当期純利益率)は0.5ポイント低下し14.0%、ROA(総資産経常利益率)は0.1ポイント低下し2.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、897億11百万円の支出(前連結会計年度は264億25百万円の支出)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べファイナンス事業を始めとする営業債権が増加したことにより支出が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億92百万円の支出(前連結会計年度は5億15百万円の支出)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,358億68百万円の収入(前連結会計年度は382億89百万円の収入)となりました。主な変動要因は、直接調達による収入が増加したことです。

借入形態別にみますと、直接調達では社債、コマーシャル・ペーパーの残高が増加し、また債権流動化に伴う支払債務の残高が減少しました。間接調達では短期借入金残高が増加しました。この結果、直接調達では941億44百万円の収入(前連結会計年度は297億46百万円の収入)となり、間接調達では467億23百万円の収入(前連結会計年度は134億75百万円の収入)となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて385億92百万円増加し831億22百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	102,139

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	7,510

(2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	202,150

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他	事務所	73	80	-	27	182	803 (51)
支店 (大阪市中央区ほか)	同上	事務所	147	211	-	55	415	225 (8)
寮社宅等 (東京都小平市ほか)	-	寮社宅等	169	0	1,326 (1,565)	-	1,495	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間1,354百万円であります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()外数で記載しております。
4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
TCプロパ ティーズ リユーショ ンズ株式会 社	本社・寮社宅 (東京都調布市 ほか)	その他	事務所・ 寮社宅	81	0	425 (1,017)	-	506	4

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年9月28日取締役会決議、平成24年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	1,137個	1,016個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	113,700株 (注) 1	101,600株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月16日～ 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,307円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注) 2. 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、従前の株式数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

従前の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

従前の取得条項の定めに従って決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	17	156	205	5	10,901	11,339	-
所有株式数 (単元)	-	247,419	5,785	620,085	118,473	5	73,037	1,064,804	144,220
所有株式数 の割合(%)	-	23.24	0.54	58.23	11.13	0.00	6.86	100.00	-

(注) 自己株式369,394株は、「個人その他」に3,693単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	11,831	11.10
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,537	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,146	2.95
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,764	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 オリエン트コーポレー ション口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
計	-	69,650	65.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 369,300	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,111,100	1,061,111	同上
単元未満株式	普通株式 144,220	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,061,111	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	369,300	-	369,300	0.35
計	-	369,300	-	369,300	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年9月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月20日)での決議状況 (取得期間平成25年5月21日～平成25年5月21日)	250,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	231,200	739,840,000
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	948	1,591,874
当期間における取得自己株式	520	1,520,257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	12,100	12,100
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	154	312,414	15	36,150
保有自己株式数	369,394	-	588,999	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による減少、並びに単元未満株式の買取り及び売渡による増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては期初に年間1株当たり46円（中間配当金23円、期末配当金23円）と予想させていただきましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり24円の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましても、期初の期末配当予想に対して1株当たり1円の増配を実施し1株当たり24円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月5日 取締役会決議	2,550百万円	24円
平成25年6月20日 定時株主総会決議	2,550百万円	24円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,358	1,322	1,679	1,764	2,515
最低(円)	480	585	928	1,266	1,264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,634	1,674	1,811	2,055	2,176	2,515
最低(円)	1,417	1,562	1,600	1,803	2,026	2,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員生活資材・化学 品カンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐(LINE s分掌) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3
取締役社長 (代表取締役)		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社 代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役 執行役員 副社長	首都圏営業 部門、エリ ア営業部門 担当 営業企画・ 推進部門長 兼首都圏営 業部門長	野上 誠	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員首都圏工 リア営業部門長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員首都圏工 リア営業部門長兼西日本エリア営 業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長 首都圏エリア・東日本エリア・西 日本エリア営業部門 分掌 営業企画・推進部門長兼首都圏工 リア営業部門長 平成24年4月 当社取締役執行役員副社長 首都圏エリア・東日本エリア・西 日本エリア営業部門 担当 営業企画・推進部門長兼首都圏工 リア営業部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長 首都圏営業部門、エリア営業部門 担当 営業企画・推進部門長兼首都圏営 業部門長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 副社長	不動産ファイナンス部門担当 ファイナンス営業部門長	中島 弘一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員A・L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 アドバイザーグループ副グループ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長ファイナンス営業部門長兼不 動産ファイナンス部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長ファイ ナンス営業部門長兼不動産ファイ ナンス部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長不動産 ファイナンス部門担当 ファイナンス営業部門長(現任)	(注)3	10
取締役 専務執行役員	コーポレート営業第一・第二・第三部門、 情報機器営業部門管掌	水野 雅夫	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社仙台支店長 平成8年4月 当社情報機器第一部長 平成12年4月 当社営業推進部長 平成15年6月 当社取締役情報機器営業ブロック 担当 平成17年4月 当社取締役情報機器営業本部長 平成20年6月 当社執行役員情報機器営業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員情報機器営業部 門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員情報機器 営業部門長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート営業第一・第二・ 第三部門 管掌 情報機器営業部門長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員コーポ レート営業第一・第二・第三部 門、情報機器営業部門管掌(現 任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	事務システム部門長	鈴木 益夫	昭和26年7月21日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第三部財務部長 平成16年3月 同社総合法人第五部総合法人部長 平成18年6月 当社取締役事務システム部門長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務部門及び 事務システム部門担当事務シス テム部門長 平成21年4月 当社執行役員事務システム部門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員事務シス テム部門長(現任) (他の法人等の代表状況) TCビジネスサービス株式会社代表取締役社長	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	コーポレート営業第三部門長	雪 矢 正 隆	昭和31年 5月 8日生	昭和54年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年 4月 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長兼金融・不動産・保険・物流カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成18年 4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニー金融部門長 平成20年 4月 同社執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニー金融・保険部門長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第一部門長補佐兼ファイナンス営業部門長補佐 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員不動産ファイナンス部門 管掌 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第三部門長(現任)	(注) 3	1
取締役		近 藤 英 男	昭和23年 3月10日生	昭和51年 4月 東京リース株式会社入社 平成14年10月 同社執行役員新宿支店長 平成16年 6月 同社執行役員東日本エリア事業部長 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員審査部門長兼法務・リスク管理部門長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		清 水 啓 典	昭和23年 2月 9日生	昭和52年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得 平成元年 4月 一橋大学商学部教授 平成12年 4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成15年 4月 一橋大学副学長 平成23年 4月 一橋大学名誉教授(現任) 一橋大学大学院商学研究科特任教授 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		柴 谷 修	昭和29年 5月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社広島支店長 平成11年 4月 当社業務部担当部長 平成15年 4月 当社業務部第二グループ長 平成16年 4月 当社財務部長 平成23年 4月 当社財務部門長補佐兼経理部門長補佐 平成23年 6月 当社執行役員財務部門長補佐兼経理部門長補佐 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		岡 田 太	昭和31年 3月10日生	昭和55年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成19年 4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行第1グループ副グループ長 平成20年 4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長 平成21年 4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長兼投資銀行グループ営業担当 平成21年 5月 同社常務執行役員投資銀行グループ担当 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和田 俊 介	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成11年3月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 専務執行役員 平成17年4月 JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	0
計						87

- (注) 1. 取締役清水啓典氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡田太、和田俊介及び斎藤脩の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、野上誠（執行役員副社長）、中島弘一（執行役員副社長）、水野雅夫（専務執行役員）、池田裕一郎（専務執行役員）、本田健（専務執行役員）、鈴木益夫（常務執行役員）、雪矢正隆（常務執行役員）、村松孝志（常務執行役員）、岩武篤彦（常務執行役員）、赤塚昇（常務執行役員）、森康生（常務執行役員）、村井健二（常務執行役員）、中居陽一郎（常務執行役員）、伊藤隆（常務執行役員）、吉野康司（常務執行役員）、井筒浩一郎（執行役員）、宍戸正彦（執行役員）、杉本章（執行役員）、田中行雄（執行役員）、野村吉夫（執行役員）、宮田収（執行役員）、川口良二（執行役員）、浅羽謙（執行役員）、上手隆志（執行役員）、尾崎正吾（執行役員）、佐藤耕一郎（執行役員）、玉野治（執行役員）、成瀬明弘（執行役員）、原真帆子（執行役員）の29名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。なお、執行役員29名のうち、女性1名を登用しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は12名以内となっております。

・監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。

・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会では、総合リスク管理部担当の役員を委員長とし、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

・内部統制委員会

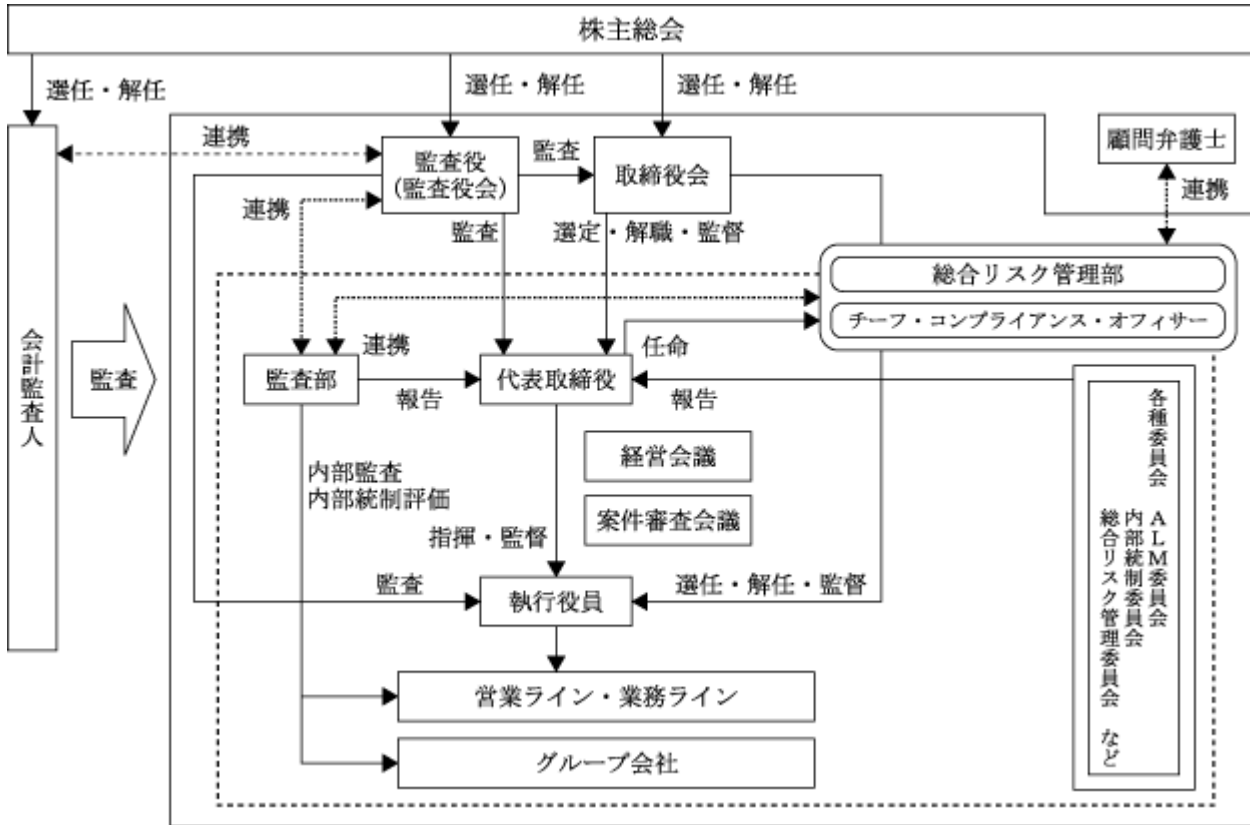
当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会では、監査部担当の役員を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

・信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制等を図で表すと次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況並びにこれらの監査と内部統制部門の関係は次のとおりであります。

・内部監査

社長直轄の監査部(10名)が内部監査を担当しております。

監査部は、経営会議にて承認を受けた監査計画に基づき内部監査を実施し、問題事項があれば被監査部門に対し指導や是正勧告を行い、内部監査の実効的運用を図っております。また、監査結果については、社長(経営会議)及び取締役会に報告を行っております。

・監査役監査

常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名で実施しております。

監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しております。

なお、常勤監査役柴谷修氏は平成16年4月から平成23年3月まで当社財務部長、平成23年4月から平成24年3月まで当社財務部門長補佐兼経理部門長補佐を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 杉山正治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 福村 寛	
指定有限責任社員 業務執行社員 有川 勉	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係
監査役会において、会計監査人より四半期決算レビュー及び期末決算監査結果並びにその職務執行状況及び体制について報告を受けて意見交換を行っております。
また、全監査役は取締役会に出席し、監査部より監査計画及び内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況（財務報告にかかる内部統制評価結果を含む）の報告を受けております。
さらに、社外監査役を含む常勤監査役は、監査部と原則、四半期毎に会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めております。

『経営理念』

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- () チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- () すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。
- () コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
- () 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的を実施する業務監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であることを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長（経営会議）及び取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」等に基づき定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

- () 信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新種スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。金利変動等の市場リスク及び資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。

- () システムリスク及び情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001等に基づき管理を行っております。
- () 事務リスク、法務リスクなどオペレーショナルリスクについては、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係るリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しております。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。
 - () 取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。
 - () 社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
 - () 当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示又は承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については当社へ報告する体制としております。
 - () 当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。
 - () 当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。
このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、
 - () 内部統制委員会の設置
 - () 財務報告の信頼性を確保するための業務運営
 - () 適正な会計処理の実施
 - () 内部統制報告書の開示に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。
- ・監査役を補助する従業員について
当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役を補助する従業員を他部署との兼務で配置しております。
- ・前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役室に配置する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。
- ・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当役員が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。
また、「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的及び必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門知識や幅広い見識及び企業経営に携わった豊富な経験等に基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としております。

社外取締役は、金融経済の研究者として高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に生かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っております。

社外監査役は、経営者または金融機関の経営を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。

なお、当社は社外取締役清水啓典氏及び社外監査役斎藤脩氏を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

上記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役1名および社外監査役3名は、次のとおり他の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職(平成25年6月20日現在)
清水 啓典	一橋大学名誉教授 日清紡ホールディングス株式会社 社外取締役
岡田 太	東京オートリース株式会社 監査役 株式会社IHIファイナンスサポート 社外監査役 TCビジネス・エキスパーツ株式会社 監査役 東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事
和田 俊介	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長 株式会社ニッセイコンピュータ 代表取締役会長
斎藤 脩	佐藤商事株式会社 社外監査役

・社外取締役清水啓典氏は、一橋大学名誉教授及び日清紡ホールディングス株式会社社外取締役を兼任しております。一橋大学及び日清紡ホールディングス株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

・社外監査役岡田太氏は、東京オートリース株式会社監査役、株式会社IHIファイナンスサポート社外監査役、TCビジネス・エキスパーツ株式会社監査役及び東瑞盛世利融資租賃有限公司監事を兼任しております。各社はいずれも当社の連結子会社であります。

また、同氏は株式会社みずほコーポレート銀行およびその関係会社の出身であり、同行及びその関係会社の出身者3名が当社取締役に就任しております。さらに、同行は、平成25年3月末時点において、当社株式の4.36%を保有しております。加えて、平成25年3月末時点において当社グループは同行から207,633百万円の事業資金借入を行っているとともに、同行及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

・社外監査役和田俊介氏は、ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長及び株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役会長を兼任しております。両社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

また、同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社の出身者1名が当社取締役に就任しております。さらに、同社は、平成25年3月末時点において、当社株式の2.09%を保有しております。加えて、平成25年3月末時点において当社グループは同社から36,098百万円の事業資金借入を行っているとともに、同社及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

・社外監査役斎藤脩氏は、佐藤商事株式会社社外監査役を兼任しております。同社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

また、同氏はJFEホールディングス株式会社及びその関係会社の出身であり、同社及びその関係会社は、平成25年3月末時点において、当社株式の1.84%を保有しているとともに、当社は同社株式の0.32%を保有しております。また、同社及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

4) 役員報酬等

役員区分ごとの連結報酬等の総額、連結報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	399	221	87	90	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	2
社外役員	53	53	-	-	-	5

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役8名、監査役1名、社外役員4名であります。上記報酬額には、平成24年6月21日付をもって退任した監査役1名、社外役員1名を含めております。
2. 報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金90百万円を含めております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額500百万円であります。
 (平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。
 (平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額は、株主総会の決議により報酬限度額が定められております。

このうち、基本報酬については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しており、役員賞与については、毎年度の利益の状況に応じて個々の貢献度を判定した上で決定しております。

また、ストックオプションについては、株主総会で承認された金額の範囲内において取締役会で決議しております。

5) 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

153銘柄 32,455百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E 商事ホールディングス(株)	4,410,000	1,905	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
富士ソフト(株)	1,138,800	1,804	
いすゞ自動車(株)	3,014,000	1,461	
イオン(株)	1,335,704	1,453	
J F E ホールディングス(株)	790,800	1,406	
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	1,250	
総合メディカル(株)	330,000	983	
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	847	
キーコーヒー(株)	198,000	295	
北越紀州製紙(株)	457,440	252	
日本写真印刷(株)	231,000	250	
(株)ダイフク	500,341	240	
明治ホールディングス(株)	55,926	202	
(株)伊藤園	133,000	197	
新電元工業(株)	500,000	195	
(株)テクノ菱和	440,000	190	
(株)ヤクルト本社	60,784	172	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,960	172	
(株)ニチリン	332,600	164	
オリンパス(株)	115,000	155	
(株)ヤマダ電機	30,000	155	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	128	
不二製油(株)	108,000	127	
(株)ヒガシトゥエンティワン	270,000	109	
(株)リンガーハット	99,185	105	
デンヨー(株)	100,000	102	
日機装(株)	114,000	98	
井関農機(株)	447,000	94	
(株)筑邦銀行	400,000	86	
(株)ティラド	252,826	85	

(注) J F E 商事ホールディングス株式会社は、平成24年4月1日付で J F E 商事株式会社を存続会社として吸収合併(合併比率1:1)し消滅しております。これにより、同一日付で J F E 商事株式会社の株式を同数割当てられております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	3,994	当社グループの主要取引先であり、取引関係の強化を目的とした保有であります。
J F Eホールディングス(株)	1,972,680	3,485	
富士ソフト(株)	1,138,800	2,553	
いすゞ自動車(株)	3,014,000	1,672	
イオン(株)	1,335,704	1,622	
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,249	
総合メディカル(株)	330,000	1,095	
(株)マルエツ	2,891,000	1,017	
(株)ダイフク	500,341	385	
日本写真印刷(株)	231,000	384	
(株)伊藤園	133,000	298	
(株)ニチリン	332,600	278	
オリンパス(株)	115,000	254	
明治ホールディングス(株)	55,926	244	
(株)ヤクルト本社	61,551	234	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,960	233	
北越紀州製紙(株)	457,440	205	
新電元工業(株)	500,000	185	
(株)テクノ菱和	440,000	183	
不二製油(株)	108,000	157	
キーコーヒー(株)	98,000	149	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	146	
(株)じもとホールディングス	552,000	130	
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	130	
日機装(株)	114,000	130	
(株)ヤマダ電機	30,000	128	
(株)ヒガシトゥエンティワン	270,000	128	
デンヨー(株)	100,000	122	
(株)リンガーハット	99,185	117	
日本電子(株)	200,000	82	

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	913	12	1	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役清水啓典氏及び社外監査役和田俊介、斎藤脩の両氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	0	101	-
連結子会社	46	2	40	2
計	153	3	141	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO LEASING (UK) PLC は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組合事業に関する調査業務の委託であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算に関する調査業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している公益社団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 43,555	3 56,250
割賦債権	3 198,889	3 212,041
リース債権及びリース投資資産	3 1,247,751	3 1,271,716
営業貸付債権	3 430,903	3 450,040
営業投資有価証券	95,440	102,316
その他の営業資産	641	753
賃貸料等未収入金	17,028	14,684
有価証券	2,000	18,000
商品及び製品	3 1,163	3 1,520
繰延税金資産	1,953	1,284
その他の流動資産	3, 6 25,663	3, 6 50,233
貸倒引当金	6,767	4,799
流動資産合計	2,058,223	2,174,042
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1, 3 127,665	1, 3 201,816
賃貸資産前渡金	2,445	8,197
社用資産	1 2,924	1 2,956
有形固定資産合計	133,035	212,970
無形固定資産		
賃貸資産	344	333
のれん	-	202
その他	4,308	3,654
無形固定資産合計	4,652	4,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 45,861	2, 3 57,456
破産更生債権等	3 5,242	3 5,357
繰延税金資産	3,143	998
その他の投資	12,446	13,175
貸倒引当金	2,216	2,373
投資その他の資産合計	64,477	74,613
固定資産合計	202,165	291,774
資産合計	2,260,389	2,465,817

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 150,374	6 161,560
短期借入金	3 285,690	3 340,667
1年内償還予定の社債	1,600	26,700
1年内返済予定の長期借入金	3 300,439	3 286,176
コマーシャル・ペーパー	631,900	648,900
債権流動化に伴う支払債務	3 48,000	3 54,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 9,655	-
リース債務	8,237	6,540
未払法人税等	11,021	7,059
繰延税金負債	468	773
割賦未実現利益	10,903	10,482
賞与引当金	1,705	1,807
役員賞与引当金	69	109
その他の流動負債	29,694	30,853
流動負債合計	1,489,761	1,576,330
固定負債		
社債	42,610	98,028
長期借入金	3 463,276	3 484,047
リース債務	10,701	9,420
繰延税金負債	3,305	3,739
退職給付引当金	952	939
役員退職慰労引当金	105	127
メンテナンス引当金	82	36
負ののれん	35	-
その他の固定負債	48,286	59,478
固定負債合計	569,355	655,817
負債合計	2,059,117	2,232,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,538
利益剰余金	152,818	176,865
自己株式	580	581
株主資本合計	192,006	216,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益	1,808	137
為替換算調整勘定	5,502	3,282
その他の包括利益累計額合計	1,107	6,279
新株予約権	-	148
少数株主持分	10,372	11,187
純資産合計	201,272	233,668
負債純資産合計	2,260,389	2,465,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	716,342	691,128
売上原価	643,684	620,245
売上総利益	72,657	70,882
販売費及び一般管理費	1 30,780	1 28,909
営業利益	41,877	41,973
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	926	732
持分法による投資利益	2,009	2,234
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,180	2,848
その他の営業外収益	385	344
営業外収益合計	5,457	7,109
営業外費用		
支払利息	512	424
金融派生商品費用	382	2,197
その他の営業外費用	187	168
営業外費用合計	1,082	2,790
経常利益	46,252	46,292
特別利益		
投資有価証券売却益	747	111
その他	4	3
特別利益合計	751	115
特別損失		
事務所移転費用	147	121
減損損失	-	31
固定資産処分損	12	23
投資有価証券評価損	1,952	6
その他	809	34
特別損失合計	2,922	218
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
法人税、住民税及び事業税	16,008	15,145
法人税等調整額	1,092	1,348
法人税等合計	17,100	16,493
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
少数株主利益	786	760
当期純利益	26,194	28,934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	6,809
繰延ヘッジ損益	152	1,714
為替換算調整勘定	649	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	46	183
持分変動差額	276	-
その他の包括利益合計	1,278	1,748
包括利益	26,702	37,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,052	36,322
少数株主に係る包括利益	650	858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,231	34,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,537	5,538
利益剰余金		
当期首残高	131,485	152,818
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
当期変動額合計	21,333	24,047
当期末残高	152,818	176,865
自己株式		
当期首残高	11	580
当期変動額		
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	568	1
当期末残高	580	581
株主資本合計		
当期首残高	171,242	192,006
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
当期変動額合計	20,764	24,045
当期末残高	192,006	216,052

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,726	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	6,837
当期変動額合計	859	6,837
当期末残高	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,973	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	1,670
当期変動額合計	165	1,670
当期末残高	1,808	137
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,942	5,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	2,220
当期変動額合計	559	2,220
当期末残高	5,502	3,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,242	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	7,387
当期変動額合計	134	7,387
当期末残高	1,107	6,279
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	148
当期変動額合計	-	148
当期末残高	-	148
少数株主持分		
当期首残高	8,751	10,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	815
当期変動額合計	1,621	815
当期末残高	10,372	11,187

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	178,752	201,272
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	276	-
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	8,350
当期変動額合計	22,519	32,396
当期末残高	201,272	233,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
賃貸資産減価償却費	28,559	27,773
賃貸資産除却損	7,967	7,510
社用資産減価償却費及び除売却損	3,103	2,542
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	1,952	6
為替差損益（は益）	1,180	2,848
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,504	1,860
賞与引当金の増減額（は減少）	66	101
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	13
受取利息及び受取配当金	991	792
資金原価及び支払利息	12,070	10,289
持分法による投資損益（は益）	2,009	2,234
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	689	111
割賦債権の増減額（は増加）	2,528	8,489
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	5,329	30,778
営業貸付債権の増減額（は増加）	64,463	16,457
営業投資有価証券の増減額（は増加）	19,439	5,974
賃貸資産の取得による支出	30,945	102,139
破産更生債権等の増減額（は増加）	983	78
仕入債務の増減額（は減少）	16,010	11,109
その他	5,691	5,758
小計	3,554	60,496
利息及び配当金の受取額	1,449	1,254
利息の支払額	12,349	10,391
法人税等の支払額	11,970	20,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,425	89,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	0	18
社用資産の取得による支出	1,330	1,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,062	409
投資有価証券の取得による支出	1,091	4,871
貸付金の回収による収入	1	0
その他	158	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	5,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,771	46,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,600	17,000
長期借入れによる収入	306,517	324,956
長期借入金の返済による支出	298,813	324,714
債権流動化による収入	17,500	6,700
債権流動化の返済による支出	31,945	9,655
社債の発行による収入	44,092	81,100
社債の償還による支出	1,500	1,000
少数株主からの払込みによる収入	801	19
配当金の支払額	4,584	4,887
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	569	1
その他	581	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,289	135,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	1,971
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,656	38,592
現金及び現金同等物の期首残高	32,793	44,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 44,530	1 83,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

RIBBONFISH MARINE S.A.他計10社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、ティーエルシーブンガマンガ(有)他計3社は、事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ティーエルシーキャピタル(株)

スバルシップ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計65社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用の関連会社の名称

日本カーソリューションズ(株)

GA Telesis, LLCは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)

スバルシップ(有)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計65社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CENTURY TOKYO LEASING(USA) INC.他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計11社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

社用資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として7,432百万円を債権額から直接減額しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション及び借入金

ヘッジ対象...借入金、割賦債権、営業貸付金、商品及び予定取引

ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)
- ・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)
- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)
- ・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

(2) 適用年月日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用年月日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度は147百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度は12百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記していた「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	105,420百万円	111,583百万円
社用資産の減価償却累計額	2,048百万円	1,983百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,705百万円	22,083百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2,959百万円	3,446百万円
割賦債権	9,607百万円	8,533百万円
リース債権及びリース投資資産	97,405百万円	80,309百万円
営業貸付債権	114百万円	109百万円
商品及び製品	661百万円	991百万円
その他の流動資産	5,402百万円	5,210百万円
賃貸資産	35,221百万円	37,844百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
破産更生債権等	488百万円	488百万円
計	151,873百万円	136,947百万円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,513百万円	5,662百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	38,538百万円	38,874百万円
債権流動化に伴う支払債務	48,000百万円	54,700百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	9,655百万円	-百万円
計	101,708百万円	99,236百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	34,092百万円	50,537百万円
貸出実行残高	7,212百万円	15,196百万円
差引額	26,880百万円	35,341百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等80行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	747,116百万円	871,313百万円
借入実行残高	272,147百万円	341,874百万円
差引額	474,968百万円	529,439百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,218百万円	42,362百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,596百万円	2,849百万円
計	48,815百万円	45,211百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	11,124百万円	18,123百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	616百万円	- 百万円
計	11,740百万円	18,123百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	78百万円	- 百万円
計	2,615百万円	2,537百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金)	250百万円	183百万円

6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32百万円	6百万円
支払手形	1,918百万円	1,813百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当・賞与	12,604百万円	12,104百万円
賞与引当金繰入額	1,725百万円	1,809百万円
役員賞与引当金繰入額	68百万円	109百万円
退職給付費用	1,015百万円	893百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	27百万円
コンピュータ費	3,028百万円	2,806百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	929百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	989百万円	11,808百万円
組替調整額	28百万円	1,668百万円
税効果調整前	1,017百万円	10,140百万円
税効果額	170百万円	3,330百万円
その他有価証券評価差額金	847百万円	6,809百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	166百万円	1,988百万円
組替調整額	569百万円	832百万円
税効果調整前	403百万円	2,821百万円
税効果額	250百万円	1,107百万円
繰延ヘッジ損益	152百万円	1,714百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	649百万円	2,206百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	45百万円	183百万円
組替調整額	1百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円	183百万円
持分変動差額		
当期発生額	276百万円	-百万円
その他の包括利益合計	278百万円	7,485百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	- 株	- 株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	12,377株	357,366株	81株	369,662株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357,366株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による増加356,100株及び単元未満株式の買取りによる増加1,266株であり、減少81株は単元未満
株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,345百万円	22円	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	利益剰余金	22円	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	- 株	- 株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	369,662株	948株	154株	370,456株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加948株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少154株は単元未満株
式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						148
合計							148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,550百万円	24円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	利益剰余金	24円	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	43,555百万円	56,250百万円
預金期間が3カ月を超える 定期預金	83百万円	88百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	2,000百万円	18,000百万円
その他の流動資産勘定に含まれる 現先	-	9,999百万円
短期借入金勘定に含まれる 当座借越	941百万円	1,038百万円
現金及び現金同等物	44,530百万円	83,122百万円

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	444百万円	419百万円	24百万円

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	3百万円	2百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	16百万円	0百万円
1年超	7百万円	-百万円
合計	24百万円	0百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	135百万円	12百万円
減価償却費相当額	135百万円	12百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	1百万円	-百万円
合計	4百万円	2百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,128,573百万円	1,106,517百万円
見積残存価額部分	37,668百万円	36,750百万円
受取利息相当額	75,886百万円	67,235百万円
合計	1,090,355百万円	1,076,032百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	56,706百万円	398,278百万円
1年超2年以内	44,871百万円	286,613百万円
2年超3年以内	31,085百万円	196,139百万円
3年超4年以内	18,033百万円	128,304百万円
4年超5年以内	7,476百万円	66,218百万円
5年超	6,943百万円	53,018百万円
合計	165,116百万円	1,128,573百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,889百万円多く計上されております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	70,555百万円	379,272百万円
1年超2年以内	51,168百万円	275,417百万円
2年超3年以内	34,021百万円	202,144百万円
3年超4年以内	20,778百万円	128,704百万円
4年超5年以内	21,897百万円	68,032百万円
5年超	8,609百万円	52,946百万円
合計	207,031百万円	1,106,517百万円

なお、リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が4,781百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	25,729百万円	28,940百万円
1年超	65,787百万円	81,059百万円
合計	91,516百万円	109,999百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	18,071百万円	15,294百万円
リース債務	18,473百万円	15,598百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(A L M)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらはそれぞれ市場リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当社グループは、A L M委員会において、A L M方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、A L M委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

()為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

()価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

()市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、31億13百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,555	43,555	-
(2) 割賦債権	198,889		
割賦未実現利益	10,903		
	187,986		
貸倒引当金(*1)	1,035		
	186,950	190,445	3,494
(3) リース債権及びリース投資資産	1,247,751		
見積残価(*2)	37,668		
	1,210,082		
貸倒引当金(*1)	3,285		
	1,206,797	1,248,611	41,814
(4) 営業貸付債権	430,903		
貸倒引当金(*1)	2,446		
	428,456	440,368	11,912
(5) 営業投資有価証券	34,777	34,777	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	20,339	20,339	-
(7) 破産更生債権等	5,242		
貸倒引当金(*1)	2,216		
	3,025	3,025	-
資産計	1,923,902	1,981,124	57,221
(1) 支払手形及び買掛金	150,374	150,374	-
(2) 短期借入金	285,690	285,690	-
(3) コマーシャル・ペーパー	631,900	631,900	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	48,000	48,000	-
(5) 社債	44,210	43,613	596
(6) 長期借入金	763,716	774,226	10,509
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	9,968	312
(8) リース債務	18,938	18,558	380
負債計	1,952,486	1,962,331	9,845
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(402)	(402)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(183)	(1,190)	(1,006)
デリバティブ取引計	(585)	(1,592)	(1,006)

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,250	56,250	-
(2) 割賦債権	212,041		
割賦未実現利益	10,482		
	201,559		
貸倒引当金(*1)	627		
	200,931	202,440	1,508
(3) リース債権及びリース投資資産	1,271,716		
見積残価(*2)	36,750		
	1,234,965		
貸倒引当金(*1)	2,294		
	1,232,670	1,267,279	34,608
(4) 営業貸付債権	450,040		
貸倒引当金(*1)	1,876		
	448,164	459,820	11,656
(5) 営業投資有価証券	26,238	26,238	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	42,835	42,835	-
(7) 破産更生債権等	5,357		
貸倒引当金(*1)	2,373		
	2,983	2,983	-
資産計	2,010,074	2,057,847	47,773
(1) 支払手形及び買掛金	161,560	161,560	-
(2) 短期借入金	340,667	340,667	-
(3) コマーシャル・ペーパー	648,900	648,900	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	54,700	54,700	-
(5) 社債	124,728	123,985	742
(6) 長期借入金	770,223	769,060	1,163
(7) リース債務	15,961	15,620	340
負債計	2,116,740	2,114,494	2,246
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,572)	(2,572)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(75)	(1,626)	(1,550)
デリバティブ取引計	(2,648)	(4,198)	(1,550)

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権
これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (7) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債、(6) 長期借入金
これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) リース債務
主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	23,762	29,800
社債	299	299
信託受益権	4,465	8,321
投資事業有限責任組合等への出資	55,497	66,188
優先出資証券	4,160	4,089
計	88,185	108,699

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	43,555	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	66,759	56,118	31,395	21,336	12,610	10,669
営業貸付債権	170,966	82,272	46,857	39,224	45,792	45,790
営業投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	2,034	7,009	2,787	334	-	29
(2) その他	11,262	3,563	1,540	743	2,080	19,236
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	2,000	-	-	-	-	-
合計	296,579	148,963	82,580	61,639	60,482	75,725

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	56,250	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	79,080	50,693	37,326	23,868	12,268	8,804
営業貸付債権	215,581	57,530	56,557	56,711	19,107	44,552
営業投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	7,009	3,053	334	-	-	19
(2) その他	10,967	85	104	1,648	2,949	31,529
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	18,000	-	-	-	-	-
合計	386,888	111,363	94,322	82,229	34,325	84,905

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	285,690	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	631,900	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	48,000	-	-	-	-	-
社債	1,600	-	42,610	-	-	-
長期借入金	300,439	212,309	137,556	51,608	39,408	22,394
債権流動化に伴う 長期支払債務	9,655	-	-	-	-	-
リース債務	8,237	4,054	2,390	1,632	932	1,690
合計	1,285,523	216,363	182,556	53,241	40,341	24,084

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	340,667	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	648,900	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う 支払債務	54,700	-	-	-	-	-
社債	26,700	43,028	55,000	-	-	-
長期借入金	286,176	207,632	146,844	67,430	38,884	23,255
リース債務	6,540	3,398	2,677	2,058	881	404
合計	1,363,683	254,058	204,522	69,488	39,766	23,660

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	11,725	6,800	4,924
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7,878	7,826	51
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,991	10,829	161
	小計	30,595	25,457	5,138
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,614	7,502	888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,020	5,062	41
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,886	13,237	351
	小計	24,521	25,803	1,282
	合計	55,116	51,260	3,856

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額7,057百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち優先出資証券(連結貸借対照表計上額4,160百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額4,465百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額55,497百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,116	12,520	11,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,342	9,294	48
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,196	11,043	2,152
	小計	46,655	32,858	13,796
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,604	2,709	104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,807	1,809	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,006	18,130	124
	小計	22,418	22,649	231
	合計	69,073	55,508	13,564

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額7,717百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち優先出資証券(連結貸借対照表計上額4,089百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額8,321百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額66,188百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,820	739	57
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	309	7	-
合計	2,130	747	57

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	271	111	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,744	1,714	11
合計	10,016	1,826	11

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券について2,302百万円(上場株式11百万円、非上場株式1,941百万円、その他350百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について139百万円(上場株式4百万円、非上場株式10百万円、その他124百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払シンガポールドル	867	-	8	8
	直物為替先渡取引 売建 中国元	11,644	11,099	383	383
合計		12,511	11,099	392	392

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払シンガポールドル	1,034	1,034	12	12
	直物為替先渡取引 売建 中国元	12,611	11,719	2,553	2,553
合計		13,646	12,753	2,566	2,566

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	598	598	8	8
	支払固定・受取変動	625	-	1	1
	金利キャップ取引 買建	598	-	0	0
合計		1,822	598	10	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。

契約額等 625 百万円(うち1年超なし)

時価 1 百万円

評価損益 1 百万円

なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 1 百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	707	-	6	6
合計		707	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	割賦債権	3,438	2,120	89
	買建 米ドル	割賦債権	931	-	34
	スイスフラン	割賦債権	119	-	12
	シンガポールドル	割賦債権	3	-	0
	豪ドル	割賦債権	2	-	0
	通貨オプション 買建				
	コール 米ドル	商品	676	-	2
	売建 プット 米ドル	商品	676	-	0
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引	1,883	-	3
合計			7,730	2,120	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	割賦債権	3,860	2,446	599
	買建 米ドル	商品	249		1
	通貨オプション 買建				
	コール 米ドル	商品	995	-	3
	売建 プット 米ドル	商品	995	-	0
	合計			6,101	2,446

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	37,497	14,653	180
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	借入金	13,255	-	119
	支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	133,757	75,360	1,080
	受取変動・支払変動	借入金	4,000	-	0
合計			188,509	90,014	1,141

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	14,758	2,362	75
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	76,333	46,847	949
合計			91,092	49,210	1,025

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
基準日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
年金資産の額 (百万円)	60,609	65,155
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	75,130	77,804
差引額 (百万円)	14,520	12,649
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (%)	4.92 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	6.92 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円、及び繰越不足金6,554百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,316百万円、及び繰越不足金333百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	9,620	10,236
(2) 年金資産 (百万円)	7,588	8,388
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	2,031	1,847
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	561	278
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	517	630
(6) 退職給付引当金 (百万円)	952	939

(注) 1. 当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

(注) 2. 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	512	494
(2) 利息費用 (百万円)	182	191
(3) 期待運用収益 (百万円)	118	128
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	154	166
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	112	112
(6) 厚生年金基金への拠出額 (百万円)	277	163
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	119	113
(8) 退職給付費用 (百万円)	1,015	888

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金(前連結会計年度679百万円、当連結会計年度19百万円)があり、その他関連費用と合わせて特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0～2.5%	1.7～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5～3.2%	1.5～3.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年又は10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	-	148百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く) 7名 当社執行役員 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 113,700株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月16日～平成54年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年9月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	113,700
失効	-
権利確定	113,700
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	113,700
権利行使	-
失効	-
未行使残	113,700

単価情報

	平成24年ストック・オプション
提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年9月28日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,306

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	平成24年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	46.43%
予想残存期間 (注) 2	4.1年
予想配当 (注) 3	46円/株
無リスク利率 (注) 4	0.18%

(注) 1. 過去4.1年間(平成20年9月22日から平成24年10月15日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社役員の退任時の年齢等に基づき見積もっております。

3. 平成25年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	464百万円	1,190百万円
リース取引に係る申告調整額	410百万円	365百万円
固定資産評価損	562百万円	459百万円
固定資産の償却限度超過額	1,713百万円	1,187百万円
退職給付引当金	881百万円	474百万円
投資有価証券等評価損	1,856百万円	1,878百万円
賞与引当金	651百万円	691百万円
その他	2,956百万円	3,824百万円
繰延税金資産小計	9,496百万円	10,071百万円
評価性引当額	1,271百万円	1,208百万円
繰延税金資産合計	8,225百万円	8,863百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,312百万円	4,643百万円
その他	5,589百万円	6,449百万円
繰延税金負債合計	6,901百万円	11,092百万円
繰延税金資産の純額	1,323百万円	2,229百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
受取配当金消去額		0.6%
持分法投資利益		1.8%
のれん及び負ののれん償却額		0.4%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,722	14,030	706,753	9,588	716,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高				794	794
計	692,722	14,030	706,753	10,382	717,136
セグメント利益	41,212	6,684	47,896	1,806	49,703
セグメント資産	1,626,355	541,320	2,167,675	6,806	2,174,482
その他の項目					
減価償却費	28,559		28,559		28,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945		30,945		30,945

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等でありま
す。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	666,534	16,934	683,469	7,658	691,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高				808	808
計	666,534	16,934	683,469	8,467	691,937
セグメント利益	37,648	9,222	46,870	2,127	48,998
セグメント資産	1,767,085	573,295	2,340,381	7,060	2,347,441
その他の項目					
減価償却費	27,773		27,773		27,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,139		102,139		102,139

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等でありま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事
項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	706,753	683,469
「その他」の区分の売上高	10,382	8,467
セグメント間取引消去	794	808
連結財務諸表の売上高	716,342	691,128

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,896	46,870
「その他」の区分の利益	1,806	2,127
セグメント間取引消去	794	808
全社費用(注)	7,031	6,215
連結財務諸表の営業利益	41,877	41,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,167,675	2,340,381
「その他」の区分の資産	6,806	7,060
全社資産(注)	85,906	118,375
連結財務諸表の資産合計	2,260,389	2,465,817

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	28,559	27,773			2,990	2,519	31,550	30,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945	102,139			1,378	1,650	32,324	103,790

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	535,777	67,989	88,955	14,030	9,588	716,342

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	518,199	66,437	81,898	16,934	7,658	691,128

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円 62銭	2,092円 46銭
1株当たり当期純利益金額	245円 82銭	272円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	272円 18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	26,194	28,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,194	28,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,558	106,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	-	51
(うち新株予約権(千株))	-	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月19日付で第5回・第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第5回債	第6回債
発行総額	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.337%	年0.439%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成28年4月19日(3年債)	平成30年4月19日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成25年4月19日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件購入資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成23年5月24日～ 平成24年3月5日	1,600 (1,600)	-	0.33～ 0.35	なし	平成24年5月24日～ 平成25年3月6日
当社	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成24年4月27日～ 平成25年3月26日	-	26,700 (26,700)	0.24～ 0.36	なし	平成25年4月26日～ 平成26年3月27日
当社	第1回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	平成23年6月3日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.60	なし	平成26年6月3日
当社	第2回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	平成23年10月17日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.54	なし	平成26年10月17日
当社	オフショア人民元建 無担保普通社債	平成23年4月28日	2,610 (-)	3,028 (-)	2.70	なし	平成26年4月28日
当社	第3回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	平成24年4月27日	-	20,000 (-)	0.53	なし	平成27年4月27日
当社	第4回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	平成24年9月13日	-	35,000 (-)	0.43	なし	平成27年9月11日
合計	-	-	44,210 (1,600)	124,728 (26,700)	-	-	-

- (注) 1. ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,700	43,028	55,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	285,690	340,667	0.59	-
1年内返済予定の長期借入金	300,439	286,176	0.66	-
1年内返済予定のリース債務	8,237	6,540	-	-
長期借入金(1年内返済予定のもの を除く)	463,276	484,047	0.66	平成26年4月～ 平成34年7月
リース債務(1年内返済予定のもの を除く)	10,701	9,420	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 内返済)	631,900	648,900	0.13	-
債権流動化に伴う支払債務	48,000	54,700	0.29	-
1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務	9,655	-	-	-
合計	1,757,901	1,830,452	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略して
おります。

2. リース債務及び長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,398	2,677	2,058	881
長期借入金	207,632	146,844	67,430	38,884

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当期連結会計年度
売上高 (百万円)	172,708	344,170	514,520	691,128
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12,607	23,371	32,771	46,189
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,810	14,411	20,296	28,934
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.51	135.63	191.02	272.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	73.51	62.12	55.39	81.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 18,738	3 29,149
受取手形	9 30	9 51
割賦債権	3 134,169	3 143,365
リース債権	3 83,570	3 107,233
リース投資資産	3 806,989	3 779,374
営業貸付金	3, 4, 8 250,862	3, 4, 8 262,862
その他の営業貸付債権	8 73,165	8 84,283
営業投資有価証券	96,268	106,534
その他の営業資産	641	753
賃貸料等未収入金	8,412	5,577
有価証券	-	16,000
商品及び製品	354	430
前渡金	3,000	6,163
前払費用	2,290	1,671
繰延税金資産	1,318	881
未収収益	1,535	1,929
関係会社短期貸付金	117,002	134,046
その他の流動資産	7,275	25,953
貸倒引当金	6,245	4,308
流動資産合計	1,599,381	1,701,954
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 59,013	2 107,603
賃貸資産前渡金	2,445	5,089
賃貸資産合計	61,459	112,693
社用資産		
建物（純額）	375	388
構築物（純額）	2	2
器具備品（純額）	270	292
土地	1,326	1,326
リース賃借資産（純額）	122	83
社用資産合計	2,096	2,092
有形固定資産合計	63,556	114,786
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	344	333
賃貸資産合計	344	333
その他の無形固定資産		
商標権	44	39
ソフトウェア	3,465	2,861
その他	32	32
その他の無形固定資産合計	3,542	2,933
無形固定資産合計	3,886	3,267

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,905	3 36,168
関係会社株式	36,666	39,960
その他の関係会社有価証券	-	81
出資金	13	13
関係会社出資金	4,206	4,206
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	32,400	35,233
破産更生債権等	8 3,941	8 4,215
長期前払費用	1,294	1,036
繰延税金資産	1,589	-
その他の投資	5,101	4,568
貸倒引当金	1,637	1,751
投資その他の資産合計	113,483	123,732
固定資産合計	180,926	241,786
資産合計	1,780,307	1,943,741
負債の部		
流動負債		
支払手形	9 8,849	9 8,804
買掛金	54,451	59,357
短期借入金	166,213	197,331
1年内償還予定の社債	1,600	26,700
1年内返済予定の長期借入金	3 243,305	3 236,411
コマーシャル・ペーパー	583,000	600,000
債権流動化に伴う支払債務	3 48,000	3 49,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 9,655	-
リース債務	6,612	4,618
未払金	3,630	3,746
未払費用	1,664	937
未払法人税等	9,279	6,441
賃貸料等前受金	235	262
預り金	11,694	12,531
前受収益	672	1,397
割賦未実現利益	6,450	5,900
賞与引当金	1,322	1,402
役員賞与引当金	50	90
その他の流動負債	2,595	1,024
流動負債合計	1,159,284	1,215,954

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	42,610	98,028
長期借入金	3 369,340	3 387,879
リース債務	5,710	4,269
繰延税金負債	-	577
退職給付引当金	460	373
資産除去債務	670	774
受取保証金	20,700	21,638
その他の固定負債	25,819	35,206
固定負債合計	465,312	548,747
負債合計	1,624,597	1,764,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,537	5,538
利益剰余金		
利益準備金	2,067	2,556
その他利益剰余金		
別途積立金	88,600	101,100
繰越利益剰余金	23,400	27,455
利益剰余金合計	114,068	131,111
自己株式	579	581
株主資本合計	153,257	170,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,543	9,348
繰延ヘッジ損益	91	757
評価・換算差額等合計	2,452	8,590
新株予約権	-	148
純資産合計	155,709	179,039
負債純資産合計	1,780,307	1,943,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 412,457	1 395,403
割賦売上高	69,070	65,866
営業貸付収益	8,182	8,233
その他の売上高	2 6,418	2 8,970
売上高合計	496,129	478,474
売上原価		
リース原価	3 365,150	3 353,280
割賦原価	66,052	62,929
資金原価	4 7,206	4 6,015
その他の売上原価	5 2,699	5 2,823
売上原価合計	441,109	425,050
売上総利益	55,020	53,424
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,109	7,797
賞与引当金繰入額	1,322	1,402
役員賞与引当金繰入額	48	90
退職給付費用	784	675
福利厚生費	1,615	1,957
賃借料	1,838	1,515
コンピュータ費	2,426	2,158
減価償却費	2,140	1,781
貸倒引当金繰入額	215	1,081
その他	3,323	3,488
販売費及び一般管理費合計	21,392	19,786
営業利益	33,628	33,638
営業外収益		
受取利息	6 1,100	6 1,425
受取配当金	6 1,835	6 1,525
為替差益	241	1,874
その他の営業外収益	269	111
営業外収益合計	3,447	4,937
営業外費用		
支払利息	1,172	1,050
金融派生商品費用	382	2,197
その他の営業外費用	170	125
営業外費用合計	1,724	3,374
経常利益	35,350	35,201

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	747	111
その他	-	3
特別利益合計	747	115
特別損失		
事務所移転費用	147	103
減損損失	-	31
固定資産処分損	11	22
投資有価証券評価損	1,952	6
その他	804	34
特別損失合計	2,916	198
税引前当期純利益	33,181	35,117
法人税、住民税及び事業税	12,493	13,502
法人税等調整額	1,126	316
法人税等合計	13,619	13,186
当期純利益	19,562	21,931

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,231	34,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,537	5,538
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,609	2,067
当期変動額		
利益準備金の積立	458	488
当期変動額合計	458	488
当期末残高	2,067	2,556
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	77,600	88,600
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	12,500
当期変動額合計	11,000	12,500
当期末残高	88,600	101,100

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,799	23,400
当期変動額		
利益準備金の積立	458	488
別途積立金の積立	11,000	12,500
剰余金の配当	4,584	4,887
会社分割による減少	917	-
当期純利益	19,562	21,931
当期変動額合計	2,601	4,054
当期末残高	23,400	27,455
利益剰余金合計		
当期首残高	100,008	114,068
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,584	4,887
会社分割による減少	917	-
当期純利益	19,562	21,931
当期変動額合計	14,060	17,043
当期末残高	114,068	131,111
自己株式		
当期首残高	10	579
当期変動額		
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	568	1
当期末残高	579	581
株主資本合計		
当期首残高	139,766	153,257
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
会社分割による減少	917	-
当期純利益	19,562	21,931
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,491	17,042
当期末残高	153,257	170,299

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,698	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	6,804
当期変動額合計	845	6,804
当期末残高	2,543	9,348
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	273	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	666
当期変動額合計	181	666
当期末残高	91	757
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,425	2,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	6,138
当期変動額合計	1,027	6,138
当期末残高	2,452	8,590
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	148
当期変動額合計	-	148
当期末残高	-	148
純資産合計		
当期首残高	141,191	155,709
当期変動額		
剰余金の配当	4,584	4,887
会社分割による減少	917	-
当期純利益	19,562	21,931
自己株式の取得	569	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	6,287
当期変動額合計	14,518	23,329
当期末残高	155,709	179,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として7,432百万円を債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び借入金

ヘッジ対象...借入金、割賦債権、営業貸付金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度は241百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前事業年度は147百万円)及び「固定資産処分損」(前事業年度は11百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度まで区分掲記していた「早期割増退職金」(前事業年度729百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	1,578百万円	1,156百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	11,684百万円	11,609百万円
その他の預り手形	1,827百万円	3,905百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	54,458百万円	58,896百万円
社用資産の減価償却累計額	1,483百万円	1,374百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2,935百万円	3,423百万円
割賦債権	600百万円	200百万円
リース債権及びリース投資資産	90,595百万円	67,904百万円
営業貸付金	114百万円	109百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
計	94,259百万円	71,649百万円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,992百万円	3,587百万円
債権流動化に伴う支払債務	48,000百万円	49,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	9,655百万円	-百万円
計	63,648百万円	52,587百万円

上記の現金及び預金3,423百万円は、子会社の銀行借入金3,028百万円に対して預金担保を差し入れているものであります。

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	71,982百万円	95,046百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	44,802百万円	81,325百万円
貸出実行残高	10,714百万円	37,078百万円
差引額	34,087百万円	44,247百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等51行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	546,116百万円	594,916百万円
借入実行残高	165,647百万円	196,682百万円
差引額	380,469百万円	398,233百万円

6 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,388百万円	42,362百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	482百万円	360百万円
計	46,870百万円	42,722百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	11,124百万円	18,123百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	616百万円	- 百万円
計	11,740百万円	18,123百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証しております。(想定元本等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.	1,569百万円	5,468百万円
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	2,908百万円
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	2,537百万円
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,227百万円	1,885百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	1,241百万円	1,193百万円
ティーエルシーフリージア(有)	1,883百万円	- 百万円
その他	230百万円	942百万円
計	12,596百万円	14,935百万円

(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
東瑞盛世利融資租賃有限公司	34,582百万円	37,774百万円
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE . LTD .	29,617百万円	37,562百万円
CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC .	23,286百万円	37,215百万円
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN . BHD .	7,240百万円	10,058百万円
PT.CENTURY TOKYO LEASING INDONESIA .	1,642百万円	3,789百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	1,241百万円	1,193百万円
TCエージェンシー(株)	1,000百万円	1,000百万円
東京オートリース(株)	1,000百万円	1,000百万円
A-Tリンク(株)	- 百万円	559百万円
従業員(住宅資金)	250百万円	183百万円
その他	325百万円	336百万円
計	100,187百万円	130,673百万円

7 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	103,164百万円	99,382百万円

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年 5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	167百万円	135百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	601百万円	523百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	34百万円	- 百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9,517百万円	10,437百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32百万円	6百万円
支払手形	1,475百万円	1,326百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	348,448百万円	334,783百万円
オペレーティング・リース料 収入	32,082百万円	33,146百万円
賃貸資産売却売上及び 解約損害金	28,201百万円	23,985百万円
その他のリース料収入	3,725百万円	3,487百万円
計	412,457百万円	395,403百万円

2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース原価	334,299百万円	321,339百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	17,241百万円	19,077百万円
固定資産税等諸税	8,283百万円	7,471百万円
保険料	1,039百万円	1,081百万円
その他のリース原価	4,286百万円	4,310百万円
計	365,150百万円	353,280百万円

4 資金原価は、「重要な会計方針」8の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	7,210百万円	6,043百万円
受取利息	3百万円	27百万円
計	7,206百万円	6,015百万円

5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。

6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	1,076百万円	1,386百万円
受取配当金	910百万円	795百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	11,315株	357,366株	81株	368,600株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357,366株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による増加356,100株及び単元未満株式の買取りによる増加1,266株であり、減少81株は単元未満
株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	368,600株	948株	154株	369,394株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少154株は単元未満株
式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

借手側(当社が借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	445百万円	420百万円	24百万円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	8百万円	8百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	16百万円	0百万円
1年超	7百万円	-百万円
合計	24百万円	0百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	139百万円	12百万円
減価償却費相当額	139百万円	12百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	32百万円	33百万円
1年超	41百万円	46百万円
合計	73百万円	80百万円

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
リース料債権部分	833,875百万円	799,068百万円
見積残存価額部分	36,091百万円	35,100百万円
受取利息相当額	62,977百万円	54,794百万円
合計	806,989百万円	779,374百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前事業年度(平成24年 3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	28,524百万円	294,942百万円
1年超 2年以内	22,609百万円	209,712百万円
2年超 3年以内	16,901百万円	142,847百万円
3年超 4年以内	9,888百万円	92,156百万円
4年超 5年以内	3,923百万円	47,415百万円
5年超	5,463百万円	46,801百万円
合計	87,310百万円	833,875百万円

なお、リース契約締結日が平成20年 4月 1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が 6,526百万円多く計上されております。

当事業年度(平成25年 3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	34,672百万円	270,710百万円
1年超 2年以内	25,240百万円	199,865百万円
2年超 3年以内	17,689百万円	143,773百万円
3年超 4年以内	11,038百万円	90,347百万円
4年超 5年以内	17,574百万円	48,708百万円
5年超	6,909百万円	45,661百万円
合計	113,124百万円	799,068百万円

なお、リース契約締結日が平成20年 4月 1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が 4,178百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	9,194百万円	10,645百万円
1年超	34,256百万円	45,300百万円
合計	43,450百万円	55,945百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	12,193百万円	8,795百万円
リース債務	12,196百万円	8,800百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,592百万円、関連会社株式5,073百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式34,886百万円、関連会社株式5,073百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	262百万円	943百万円
固定資産評価損	130百万円	62百万円
固定資産の償却限度超過額	1,157百万円	1,122百万円
退職給付引当金	704百万円	272百万円
投資有価証券等評価損	1,856百万円	1,868百万円
賞与引当金	502百万円	532百万円
その他	2,004百万円	2,420百万円
繰延税金資産小計	6,618百万円	7,222百万円
評価性引当額	919百万円	880百万円
繰延税金資産合計	5,698百万円	6,342百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,292百万円	4,617百万円
その他	1,497百万円	1,420百万円
繰延税金負債合計	2,789百万円	6,038百万円
繰延税金資産の純額	2,908百万円	303百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率38.0%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円 42銭	1,683円 59銭
1株当たり当期純利益金額	183円 58銭	206円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	206円 30銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,562	21,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,562	21,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,559	106,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	-	51
(うち新株予約権(千株))	-	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月19日付で第5回・第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第5回債	第6回債
発行総額	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.337%	年0.439%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成28年4月19日(3年債)	平成30年4月19日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成25年4月19日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件購入資金	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ユーグレナ	450,000	1,885
		CYBERDYNE(株)	2,777	499
		(株)QDレーザ	20,000	100
		イー・アクセス(株) B種種類株式	100	100
		ダイコー通産(株)	50,000	80
		(株)ナガオカ	350	45
		(株)ダイキアクシス	267	34
		(株)シンクパワー	350	22
投資有価証券	その他 有価証券	(株)オリエントコーポレーション	13,450,000	3,994
		JFEホールディングス(株)	1,972,680	3,485
		富士ソフト(株)	1,138,800	2,553
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	4,000,000	2,079
		日本土地建物(株)	89,000	2,014
		新日鉄興和不動産(株) 第二種優先株式	200	2,000
		いすゞ自動車(株)	3,014,000	1,672
		イオン(株)	1,335,704	1,622
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,249
		総合メディカル(株)	330,000	1,095
		(株)マルエツ	2,891,000	1,017
		ジェットスター・ジャパン(株)	5,000,000	1,000
		新電元工業(株) A種優先株式	3,250,000	693
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		(株)ダイフク	500,341	385
		日本写真印刷(株)	231,000	384
		その他(137銘柄)	12,179,733	6,615
		計		56,199,580

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	六本木七丁目特定目的会社 第1回特定社債	5,500	5,416
		ネオパス神保町特定目的会社 第1回特定社債	1,500	1,420
		京橋三丁目特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	1,330	1,332
		合同会社つばさ 第2回無担保社債	1,000	998
		京橋三丁目特定目的会社 第8回一般担保付特定社債	610	609
		京橋三丁目特定目的会社 第7回一般担保付特定社債	420	420
		その他(10銘柄)	1,639	1,252
計		11,999	11,449	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産投資信託)		
		野村不動産オフィスファンド投資法人	3,077	2,172
		ジャパンリアルエステイト投資法人	1,616	2,083
		日本ビルファンド投資法人	1,213	1,576
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,042
		野村不動産プライベート投資法人	8	841
		日本オープンエンド不動産投資法人	50	462
		(優先出資証券)		
		SFJ CAPITAL LIMITED PREFERD SECS	5,000	5,017
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	40	4,089
		(信託受益権)		
		富士通(株) 信託受益権 13/03/29	-	5,174
		信託受益権(MHCB - SCLO シリーズ2008 - 3)	-	1,900
		C M B S L - J A C 6 D 1号 E 1号	9	627
		その他(6銘柄)	-	626
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		(有)ファースト・ユー	-	19,118
		常盤橋インベストメント特定目的会社	148,077	7,737
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	621,700	6,315
		合同会社DREAM1	-	3,265
		エムエムデベロップメント特定目的会社	60,500	3,025
		八重洲インベストメント特定目的会社	54,600	2,730
		青山プロパティ合同会社	262,610	2,626
		アクアシティインベストメント特定目的会社	43,298	2,164
		二番町インベストメント特定目的会社	40,650	2,032
		S P A R K S H I P H O L D I N G S . A .	-	1,746
(有)メビウスアルファ	-	1,708		

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	フォレスター特定目的会社	29,200	1,460
		ROCKEFELLER GROUP U.S. PREMIER OFFICE FUND LP	-	1,267
		F Innovation vehicle(有)	-	1,254
		(有)ネオパスエフアイエス	-	1,126
		(有)メビウスベータ	-	984
		メックSCインベストメント合同 会社	-	740
		アンカー・シップ・キャピタル合 同会社	15	669
		TLCレッドパイン(有)	-	627
		エムシーピースリー 投資事業有限 責任組合	15	588
		特定目的会社メビウスガンマ	11,000	550
		Greater China F&B Investment Holding Ltd	-	454
		アンカー・キャピタル合同会社	15	419
		六本木7丁目特定目的会社	8,200	410
		IDIインフラストラクチャーズ2 号投資事業有限責任組合	100	388
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投 資事業有限責任組合	5	387
		スバルシップ(有)	-	346
その他(20銘柄)	-	2,555		
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	16,000
投資有価証券	その他 有価証券	SD Preferred Capital Limited	30	3,000
		TC Preferred Capital Limited	7	700
計		-	112,016	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・ 事務用機器	27,154	6,603	5,864	27,892	18,494	5,566	9,397
産業工作機械	25,246	5,978	1,623	29,600	16,748	4,738	12,851
土木建設機械	3,247	1,011	483	3,774	1,145	448	2,629
輸送用機器	8,999	23,767	3,805	28,960	2,503	1,836	26,457
医療機器	775	218	112	881	614	128	266
商業・サービス業用 機械設備	9,033	2,159	1,099	10,093	5,952	1,411	4,140
その他	39,015	29,811	3,528	65,297	13,436	1,277	51,861
小計	113,471	69,548	16,519	166,500	58,896	15,406	107,603
賃貸資産前渡金	2,445	4,273	1,629	5,089	-	-	5,089
賃貸資産計	115,917	73,821	18,148	171,589	58,896	15,406	112,693
社用資産							
建物	1,005	70	100	975	587	57	388
構築物	35	-	-	35	33	0	2
器具備品	934	133	166 (0)	901	608	101	292
土地	1,326	-	-	1,326	-	-	1,326
リース賃借資産	278	14	63	228	145	52	83
社用資産計	3,580	217	330 (0)	3,467	1,374	211	2,092
有形固定資産計	119,497	74,039	18,479 (0)	175,057	60,271	15,618	114,786
無形固定資産							
賃貸資産	845	198	173	870	536	139	333
商標権	52	0	-	53	13	5	39
ソフトウェア	13,236	1,004	3,381 (31)	10,859	7,998	1,565	2,861
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	14,167	1,203	3,555 (31)	11,815	8,548	1,710	3,267
長期前払費用	7	3	-	11	8	4	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。
オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。
2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。
リース契約の満了及び中途解約による資産の処分によるものであります。

3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,882	-	740	1,081	6,060
賞与引当金	1,322	1,402	1,322	-	1,402
役員賞与引当金	50	90	50	-	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、販売費及び一般管理費に貸倒繰入金として計上した貸倒処理の戻入額であり、役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と当期支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	705
普通預金	26,935
外貨普通預金	405
別段預金	0
定期預金	1,100
小計	29,147
合計	29,149

イ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)アクティオ	31
(株)鳩山製作所	15
(株)フウキ	3
(株)堀建材	0
合計	51

(期日別内訳)

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	0	25	9	0	0	15	51

ウ．割賦債権
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	18,078
キムラユニティー(株)	7,433
総合メディカル(株)	6,767
(株)アクティオ	4,089
(株)カナモト	2,798
その他	104,198
合計	143,365

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	58,170
2年以内	31,589
3年以内	24,283
4年以内	14,352
5年以内	8,484
5年超	6,485
小計	143,365
割賦未実現利益	5,900
合計	137,465

エ．リース債権
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
Wireless City Planning(株)	17,719
ソフトバンクテレコム(株)	12,991
ソフトバンクモバイル(株)	11,378
(株)オリエントコーポレーション	7,817
Societe Air France, S.A.	3,914
その他	53,412
合計	107,233

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	34,672
2年以内	25,240
3年以内	17,689
4年以内	11,038
5年以内	17,574
5年超	6,909
小計	113,124
受取利息相当額	5,891
合計	107,233

オ．リース投資資産
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	19,984
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	15,697
総合メディカル(株)	9,528
シャープファイナンス(株)	7,762
富士電機フィアス(株)	6,987
その他	684,314
小計	744,274
見積残存価額	35,100
合計	779,374

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
1年以内	270,710
2年以内	199,865
3年以内	143,773
4年以内	90,347
5年以内	48,708
5年超	45,661
小計	799,068
見積残存価額	35,100
受取利息相当額	54,794
合計	779,374

カ．営業貸付金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(有)ファースト・ユー	29,604
(有)ファースト・エム	11,000
(有)東京プライムステージ	10,250
常盤橋インベストメント特定目的会社	10,000
REMORA MARINE S.A.	9,554
その他	192,453
合計	262,862

キ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
電子機器	300
排出権	130
合計	430

ク．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)オリコオートリース	50,250
東京オートリース(株)	45,200
(株)I H Iファイナンスサポート	21,700
T C エージェンシー(株)	9,300
CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN.BHD.	3,177
その他	4,418
合計	134,046

負債の部
ア．支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ヤンマー建機(株)	813
伊藤忠建機(株)	788
コマツ建機販売(株)	511
(株)アクティオ	449
(株)ヨネイ	367
その他	5,875
合計	8,804

(期日別内訳)

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2,980	2,394	1,779	1,131	435	82	8,804

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	14,324
(株)富士通マーケティング	4,980
(株)富士通エフサス	2,062
(株)P F U	1,973
シスコシステムズキャピタル(株)	1,733
その他	34,283
合計	59,357

ウ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	38,000
(株)みずほコーポレート銀行	31,125
農林中央金庫	29,800
三井住友信託銀行(株)	26,257
信金中央金庫	12,000
その他	60,148
合計	197,331

エ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成25年4月	250,800
平成25年5月	180,800
平成25年6月	167,900
平成25年7月	100
平成25年9月	400
合計	600,000

オ．社債

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

カ．長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち、一年内返済予定
(株)みずほコーポレート銀行	128,171	63,276
三井住友信託銀行(株)	40,266	18,064
農林中央金庫	35,794	15,200
日本生命保険相互会社	32,897	14,839
みずほ信託銀行(株)	29,850	10,726
その他	357,311	114,304
合計	624,290	236,411

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.ctl.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分 所有株式数 1,000株以上3,000株未満 一律4,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律6,000円分) 所有株式数 3,000株以上 一律6,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律8,000円分)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第43期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成24年4月20日 関東財務局長に提出
平成24年9月6日 関東財務局長に提出
平成25年4月12日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第44期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月6日 関東財務局長に提出
(第44期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月5日 関東財務局長に提出
(第44期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月4日 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年6月22日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成24年9月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年10月16日 関東財務局長に提出
平成24年9月28日提出の臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
平成24年6月22日 関東財務局長に提出
平成24年8月6日 関東財務局長に提出
平成24年9月28日 関東財務局長に提出
平成24年10月16日 関東財務局長に提出
平成24年11月5日 関東財務局長に提出
平成25年2月4日 関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日)平成25年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリーリース株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京センチュリーリース株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。